



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年1月26日

上場会社名 株式会社DNAチップ研究所 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2397 URL <http://www.dna-chip.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 的場 亮
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 柴 勉 TEL (045) 500-5211
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
24年3月期第3四半期	164 △31.2	△200 —	△199 —	△200 —
23年3月期第3四半期	238 △15.7	△203 —	△202 —	△205 —

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△5,913.58	—
23年3月期第3四半期	△6,061.87	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	498	410	82.4
23年3月期	722	618	85.5

(参考)自己資本 24年3月期第3四半期 410百万円 23年3月期 618百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—		
24年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	650 9.5	△60 —	△60 —	△61 —	△1,799 57

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

②①以外の会計方針の変更 : 無

③会計上の見積りの変更 : 無

④修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	33,897株	23年3月期	33,897株
②期末自己株式数	—株	23年3月期	—株
③期末平均株式数(四半期累計)	33,897株	23年3月期3Q	33,897株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 四半期財務諸表作成に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	7
(6) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災と、これに伴う原子力災害の影響により、企業の生産活動や個人消費などの経済活動が一時低迷したものの、徐々に復旧が進み回復基調に転じてきております。しかしながら、欧州の金融不安や米国経済の減速による円高等、依然として先行きは不透明な状況にあります。

当社を取り巻くライフサイエンス分野におきましては、平成23年7月のアメリカ食品医薬品局(Food and Drug Administration) ^(注1)におけるコンパニオン診断薬^(注2)の同時開発に関するドラフト・ガイドラインの策定を機に、我が国においても製薬業界を中心に個人化医療を推進するためのコンパニオン診断薬に関心が高まってきており、当社のこれからの事業の柱である診断事業の推進に対する追い風となってきております。

このような状況下において、当期の目標を「研究開発から事業化へ」と定め、研究受託事業メニューの充実と診断事業の強化による収益構造の改革を推進しております。

これらの結果、第3四半期累計期間の売上高は164百万円(前年同四半期比68.8%)となりました。利益面では、営業損失200百万円(前年同四半期203百万円)、経常損失199百万円(前年同四半期202百万円)、第3四半期純損失200百万円(前年同四半期205百万円)となりました。

事業部門別事業状況は次のとおりです。

【研究受託事業】

マイクロアレイを使用した受託解析サービス事業では、リピート顧客フォローの充実及び全社員営業活動への参加による受注の拡大と、食品・製薬系企業をターゲットとした提案型営業による大型研究受託案件の獲得を目指しております。また、平成23年11月にイルミナ社製のパーソナル型次世代シーケンサシステム MiSeq^(注3)を導入し、シーケンサ受託の受注拡大を推進してまいります。

診断事業においては、リウマチ総合診断支援サービス拡販の一環として、提携クリニックの充実を推進するとともに、平成23年9月末から学校法人慶応義塾大学医学部においてリウマチ多剤効果判定のαテストを開始しました。また、関節リウマチ医療分野向けに、米国Apple社が提供するiPad環境(その互換環境を含む)で稼働するソフトウェア・パッケージ製品「iRIS: 関節リウマチ問診システム」を開発し、平成23年4月7日から販売を開始しました。今後平成23年3月に製品発表した臨床研究遺伝子発現データベース・ソフトウェア製品iCIS-crdb^(注4)とともに販売を推進してまいります。

一方、ゲノム医学解析事業においては、共同研究先の大学、研究機関等が東日本大震災の復興財源確保の影響を考慮して研究経費の縮減を図ったため、受注が大きく落ち込む結果となりました。

その結果、第3四半期累計期間の売上高は、142百万円(前年同四半期比100.7%)となりました。

【商品販売事業】

複数の医学系大学から「ハイブリ先生」の受注拡大を推進しておりますが、利益率の低い一般機器の販売は積極的に行わないこととしたため、受注は大幅に減少いたしました。

その結果、第3四半期累計期間の売上高は、22百万円(前年同四半期比22.6%)となりました。

(注1) アメリカ食品医薬品局: 食品や医薬品、さらに化粧品、医療機器、動物薬、玩具など、消費者が通常の生活を行うに当たって接する機会のある製品について、その許可や違反品の取締りなどの行政を専門的に行うアメリカ合衆国の政府機関である。

(注2) コンパニオン診断薬: 患者ごとに医薬品の有効性や安全性を投与前に判断するための診断検査法。コンパニオン診断薬を使えば特定の治療薬が聞く可能性の高い患者を選別できるため、臨床面では高い治療効果が得られ、無駄な治療をしないですむ。

(注3) システム MiSeq: 使い易さを追及し、最速のラン、幅広いシーケンサアプリケーションを可能にしたイルミナ社のコンパクトなデスクトップ型次世代シーケンサである。

(注4) iCIS-crdb: 臨床現場で研究に必要なデータをデータベース化した総合臨床インフォマテイクス・システム「iCIS」のファミリー製品である。

(2) 財政状態に関する定性的情報

資産・負債及び総資産の状況

(資産)

流動資産は、前会計年度末に比べて229百万円減少し、430百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が259百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前会計年度末に比べて5百万円増加し、68百万円となりました。これは、固定資産の取得による増加21百万円や、固定資産の減価償却8百万円、投資有価証券の時価評価7百万円の減少等によるものです。

この結果、総資産は、前会計年度末に比べて224百万円減少し、498百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前会計年度末に比べて17百万円減少し、85百万円となりました。これは、買掛金が32百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前会計年度末に比べて増加し、2百万円となりましたが、金額は軽微であります。

この結果、負債合計は、前会計年度末に比べて16百万円減少し、87百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前会計年度末に比べて207百万円減少し、410百万円となりました。これは、四半期純損失200百万円によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

主要顧客である大学等公的研究機関での研究投資の縮小傾向や、加えて医療制度抑制策等による国内市場拡大の抑制が今年も続くものと思われまます。さらに、当社の顧客である大学、研究機関等が東日本大震災に対する復興財源確保の影響を考慮して研究経費の縮減を進めることが考えられ、当社を取り巻く経営環境は厳しいものになると思われまます。

このような環境の中、当社は引き続きアジレント社製各種マイクロアレイを使用した受託解析サービス及びゲノム医学解析等の研究受託事業を中心に事業を展開してまいります。特に、受託解析サービスにおいては、従来の大学・研究所中心のビジネスに加え、製薬会社・食品会社等の企業向けビジネスの拡大を目指し大口顧客への対応を強化するとともに、イルミナ社製 MiSeq を用いた次世代シーケンシング受託を新規メニューとして加え、事業の拡大を推進しております。

ゲノム医学解析については、CNV解析を中心に新たな大学、研究機関向けからの受注確保を図ります。

また、診断ビジネスにつきましては、「リウマチ総合診断支援サービス(レミケード効果予測検査)」に加えてエンブレル^(注5)、アクテムラ^(注6)の効果予測検査を商品化させ、リウマチ多剤効果判定を推進してまいります。さらに iCIS 及び iRIS による医療機関向け情報処理支援を推進してまいります。

商品販売事業におきましては、「ハイブリ先生」を、引き続き遺伝子解析実習等を行うスーパーサイエンススクール等学校を中心に拡販してまいります。

なお、当期の業績予想につきましては、東日本大震災とそれに伴う節電・計画停電による消費動向や経済活動への影響及びそれらが当社業績に与える影響に関しまして、現段階では合理的な算定が困難ではありますが、マイクロアレイを使用した受託解析サービスの充実と診断事業の拡大による研究受託事業の強化を推進し、業績予想として売上高650,000千円、営業損失60,000千円、経常損失60,000千円、当期純損失61,000千円を見込んでおります。

(注5) エンブレル：エンブレルは、従来の治療方法では十分に効果が得られない関節リウマチ患者の新たな治療薬として承認された生物学的製剤である。エンブレルは関節リウマチに見られる炎症作用を著しく抑制する。エンブレルの有用性は世界中で認められており、海外では、長期投与による臨床効果も実証されている。またエンブレルは現在、世界74カ国以上で承認されており、関節リウマチ以外の適応症を含めると、47万人以上の患者に使用されている。

(注6) アクテムラ：アクテムラは、IL-6(インターロイキン 6)レセプターを阻害して関節リウマチを抑える、全く新しい作用の「生物学的製剤」である。作用機序が異なるということは、より効果が高い、あるいは、従来の生物学的製剤では効果不十分もしくは副作用で使用困難であった患者にも有効である可能性がある。アクテムラは国立大学法人大阪大学のグループにより開発された「日本

発」の生物学的製剤であり、すでにキャスルマン病という疾患では2005年4月にわが国で市販承認がおりている。関節リウマチに関しては、これまでに国内外でいくつもの治験が積み重ねられ、2008年4月、世界に先駆けて日本で関節リウマチ治療に市販承認され一般の患者が利用できるようになった。

※本資料における予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合がありますので、ご承知置きください。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	302,393	271,919
受取手形及び売掛金	335,135	※ 75,400
商品	15,001	14,374
仕掛品	2,569	61,568
その他	4,628	6,914
流動資産合計	659,728	430,177
固定資産		
有形固定資産	25,001	38,171
無形固定資産	857	643
投資その他の資産		
投資有価証券	35,971	28,280
その他	1,154	962
投資その他の資産合計	37,125	29,242
固定資産合計	62,984	68,056
資産合計	722,712	498,233
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,647	35,000
その他	34,922	50,351
流動負債合計	102,569	85,351
固定負債		
引当金	1,878	2,230
固定負債合計	1,878	2,230
負債合計	104,448	87,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,116,368	1,116,368
資本剰余金	1,028,918	1,028,918
利益剰余金	△1,514,382	△1,714,834
株主資本合計	630,904	430,451
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,640	△19,800
評価・換算差額等合計	△12,640	△19,800
純資産合計	618,264	410,651
負債純資産合計	722,712	498,233

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	238,845	164,248
売上原価	256,850	190,842
売上総損失(△)	△18,005	△26,594
販売費及び一般管理費	185,922	173,771
営業損失(△)	△203,928	△200,365
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,330	1,236
営業外収益合計	1,330	1,236
営業外費用		
その他	—	24
営業外費用合計	—	24
経常損失(△)	△202,597	△199,153
特別損失		
投資有価証券評価損	2,169	530
その他	—	55
特別損失合計	2,169	586
税引前四半期純損失(△)	△204,766	△199,740
法人税、住民税及び事業税	712	712
法人税等合計	712	712
四半期純損失(△)	△205,479	△200,452

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。

(4) 四半期財務諸表作成に関する注記

(四半期貸借対照表関係)

※ 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	—	2,898千円

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

売上高の季節的変動

当社は、事業の性質上、売上高が年度末に向けて集中する傾向があるため、通常、第3四半期累計期間の売上高の事業年度に占める割合は低くなる傾向があり業績に季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	13,224千円	8,962千円

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	研究受託事業	商品販売事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	141,097	97,747	238,845
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	141,097	97,747	238,845
セグメント利益又は損失(△)	△36,231	18,225	△18,005

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△18,005
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△185,922
棚卸資産の調整額	—
四半期損益計算書の営業損失(△)	△203,928

(注)全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	研究受託事業	商品販売事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	142,145	22,103	164,248
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	142,145	22,103	164,248
セグメント利益又は損失(△)	△30,125	3,531	△26,594

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△26,594
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△173,771
棚卸資産の調整額	—
四半期損益計算書の営業損失(△)	△200,365

(注)全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません